

No.	部名	課名	事務事業名	平成30年度の取組内容
基本目標1：『女性や若者が活躍するまちを創る』（地方における安定した雇用を創出する）				
女性等のチャレンジ応援と産官学金の協働による地域イノベーションにより、「女性や若者が活躍するまち」を創造します。				
1-1地域イノベーションを生み出す仕組みの構築				
起業・創業に力点をおいた地域イノベーションの実現が必要。特に、女性・若者にターゲットを絞った起業・創業を強く意識する。				
1	政策推進部	政策推進課	総合戦略推進事業 （官民連携・クラウドファンディング）	○多様な主体による地方創生を推進するとともに、クラウドファンディング等も活用しながら、新たな産業や雇用を創出 ・米原創生官民連携パートナーシップ事業（新規採用1件/新規提案2件） ・クラウドファンディング 平成30年度支援数 13件 2,284,000円
2	経済環境部 地域振興部 政策推進課	商工観光課 米原近江地域協働課 政策推進課	総合戦略推進事業 （ビワイチ推進プロジェクト）	○モンベルグループの情報発信ツールを活用した積極的なPR活動の継続 ○ジャパンエコトラック「びわ湖・伊吹山」ルートを活用したサイクリイベントの実施 ○米原の自然観光を支える拠点として近江長岡駅の機能整備検討 ○ジャパンエコトラック認定ルートの更なる深化を目指す、市内の自然を満喫する体験メニュー（アクティビティ）の創出 ・自転車ラックを道の駅等市内のスポットに設置（9箇所） ・モンベルフレンドエリア継続登録 ・ジャパンエコトラックルートマップ英語版印刷5,000部 ・ジャパンエコトラックルート追加 2ルート追加（合計7ルート） ・びわ湖の素・米原グルメライド 10/13開催 参加者数292人 ○米原駅レンタサイクルステーション ・レンタサイクル貸出数（サイクルステーション2,648台）
3	政策推進部	政策推進課	総合戦略推進事業 （大学連携事業）	○青学、龍大との包括連携協定の推進（スポーツ、教育文化、まちづくり） ・青山学院での寄附講座（ふるさと納税・シティセールス事業） ・MAIBARA×青学駅伝（天候不良により中止）
4	地域振興部	米原近江地域協働課	市民活動団体等支援事業	○市民と行政との協働により地域課題の解決や市民主体のまちづくりに取り組むため、まいばら協働事業提案制度を実施 ・まいばら協働事業提案制度の実施 平成30年度実施 11事業
5	政策推進部	政策推進課	水の里の旅サイクリングツアー事業	○国土交通省主催「“水のめぐみ”とふれあう水の里の旅コンテスト2017」最優秀賞を受賞した水源の里まいばらの「水と日本遺産を巡るサイクリングツアー」を催行し、交流人口の拡大を促進 （3月2日 参加者5人、3月3日 参加者5人※天候不良により実施方法を一部変更）
6	経済環境部	商工観光課	女性・若者等への起業・創業支援事業	○市内の新規創業や2次創業を増やし地域経済の活性化や雇用創出を目的に、商工会や金融機関等と連携して創業前から創業後まで一貫した支援を実施し、創業支援塾受講者を対象に創業支援のための補助を実施。若者・女性に対しては補助率を1/3から2/3に引き上げ。 ・創業支援塾 受講者10人（男6人・女4人） → 創業者2人（男2人） ・創業支援事業補助金活用者 0人
1-2地域産業の活性化				
高付加価値農産品の生産割合が低いなど、地域産業の付加価値生産性の改善が大きな課題。加えて、中山間地域における集落営農の担い手の高齢化が進展している。				
7	政策推進部	政策推進課	シティセールス推進事業	○里おこしイベント『伊吹の天窓』 ・「人と人」「人と地域」「地域と地域」が有機的に交流を図ることを目的に、里おこしイベント『伊吹の天窓』を開催（1200人） ○首都圏でのシティプロモーションの実施 ・「和のあかり×百段階」（ホテル東京雅叙園）来場者数85,791人 ・カートラJAPAN2018（幕張メッセ） 来場者数40,767人 ・ここ滋賀（まるごと滋賀コレクション） 来場者数5,500人 ・早川鉄兵トーク&切り絵ワークショップ（インパウンドリーグ新宿） 30人 ○“ヤマトタケル物語”の舞台を巡る「furete米原 魅力満載ツアー 首都圏から米原市内へのツアーを開催 参加者13人 ○シティセールス専用サイト『びわ湖の素・米原』 ・本市に住みたくなる、住み続けたいサイト運営 ○シティセール情報誌の作成 ・シティセールス用の米原紹介パンフレット「まいばら水綺譚」を10,000部作成
8	経済環境部	農政課 商工観光課	伊吹在来そばのブランド化	・在来種をつかった伊吹そばの付加価値を高めるため、GI取得を申請中。販路の拡大と山村地域への収穫を図るため伊吹そばのウェブサイト構築。
9	経済環境部	農政課	担い手支援事業	○定年帰農者を含めた独立新規就農希望者を地域農業の担い手に育成するための補助制度を創設 （新）農業用機械等購入支援事業補助金 2件 1,996,000円 （新）定年帰農者等育成支援事業費補助金 0件

No.	部名	課名	事務事業名	平成30年度の取組内容
10	経済環境部	農政課	園芸振興事業	○農家の所得向上を図るため、米以外の収益性の高い園芸作物の生産および販売を支援 ○野菜等生産推進事業 新規に園芸作物を栽培する際のスタートアップ支援として、従来の種苗費および資材費の補助に加えて、園芸用機械の購入を補助（種苗1件28,000円 園芸用機械 3 件353,000円） ○園芸施設整備事業 天候に左右されない安定した園芸作物の生産を推進するため、ビニールハウス設置経費の補助（0件） ○農業者連携活動支援事業 農業者が仲間と連携して行う、販路開拓等に向けた自主的な実践活動を支援するため、PR活動や視察等に要する経費を補助（1件 42,000円）
11	経済環境部	農政課	農家×料理人の米原レストラン事業	○協働事業提案制度を活用し、市内の農家と料理人を結び付ける。 ・たまねぎ、イチジク、柿、カブ、イチゴと市内料理人のコラボ（全5回）
12	経済環境部	農政課	農林水産業美しく活力ある農山漁村の創造（人・農地プラン）	○地域の中心となる経営体への農地の集積を促進するため、地域の話し合いにより農地活用の将来設計図である「人・農地プラン」を作成（更新） ・3月末のプランの作成・更新の見込み 新規：日光寺 更新：池下・宇賀野・西山・北方・大野木・磯
13	経済環境部	農政課	農林水産業美しく活力ある農山漁村の創造（農村まるごと保全向上対策）	○地域ぐるみで取り組む農村まるごと保全向上対策への取組拡大を推進するため、活動組織の広域化を進める。 ・天の川水土里保全会を設立（長沢・世継・新庄・岩脇・朝妻・顔戸・多和田・筑摩）
14	経済環境部	林務課	自伐型林業による地域の里山経営事業	○自伐型林業による里山保全を図るため、東草野まちづくり懇話会与協働し、みらいづくり隊員を担い手とした自伐型林業の育成と隊員の定住支援を実施（H29.10～自伐型林業みらいづくり隊員3人）
1-3新産業の創出				
サービス業も含めた産業のバランスと、次世代を担う「新しい産業」の集積による、しなやかなまちの産業構造を形成していくことが求められる。				
1 再掲	政策推進部	政策推進課	総合戦略推進事業（官民連携・クラウドファンディング）	○多様な主体による地方創生を推進するとともに、クラウドファンディング等も活用しながら、新たな産業や雇用を創出 ・米原創生官民連携パートナーシップ事業（新規採用1件/新規提案2件） ・クラウドファンディング 平成30年度支援数 13件 2,284,000円
2 再掲	経済環境部 地域振興部 政策推進課	商工観光課 米原近江地域協働課 政策推進課	総合戦略推進事業（ビワイチ推進プロジェクト）	○モンベルグループの情報発信ツールを活用した積極的なPR活動の継続 ○ジャパンエコトラック「びわ湖・伊吹山」ルートを活用したサイクルイベントの実施 ○米原の自然観光を支える拠点として近江長岡駅の機能整備検討 ○ジャパンエコトラック認定ルートの更なる深化を目指す、市内の自然を満喫する体験メニュー（アクティビティ）の創出 ・自転車ラックを道の駅等市内のスポットに設置（9箇所） ・モンベルフレンドエリア継続登録 ・ジャパンエコトラックルートマップ英語版印刷5,000部 ・ジャパンエコトラックルート追加 2ルート追加（合計7ルート） ・びわ湖の素・米原グルメライド 10/13開催 参加者数292人 ○米原駅レンタサイクルステーション ・レンタサイクル貸出数（サイクルステーション2,648台）
15	教育部	生涯学習課	伊吹第1グラウンド改修事業	○伊吹第1グラウンドをホッケー6人制3コートまたは11人制1コートが利用できる人工芝仕様に改修整備。今後以下の大会にも活用。 （2019年）全日本中学生ホッケー選手権大会 （2020年）国体近畿ブロック予選大会 （2021年）全国スポーツ少年団ホッケー交流大会・ワールドマスターズゲーム201関西 （2023年）全日本社会人ホッケー選手権大会 （2024年）第79回国民体育大会のホッケー競技
16	経済環境部 教育部	商工観光課 歴史文化財保護課	石田三成ゆかりの地観光拠点化事業	○石田三成ゆかりの地である大原観音寺周辺地域の歴史観光拠点化を図り、交流人口の拡大と周辺地域の活性化を促進 ・参道脇石組み水路の修景整備 ・石田三成に「逢える」ブックカフェ「KANNONJI851」 7/21～10/21 来場者数1,535人

No.	部名	課名	事務事業名	平成30年度の取組内容
基本目標2：『若年世帯が移り住むまちを創る』（地方への新しいひとの流れをつくる）				
交通利便性の高さと暮らしに彩りを与える地域の魅力を発信し、若年世帯の移住・定住の促進につながる新しい人の流れを創出します。				
2-1米原市内移住者への支援				
就職後Uターンする人材や、米原を評価して移住する「I・Jターン人材」の捕捉。				
17	教育部	教育総務課	給付型奨学金事業	○米原市への愛着と誇りを持った意欲のある若者を対象に奨学金を給付することにより、教育を受ける機会の均等を図り、進学の後押しと修学後の市内への定住を促進（申込者数37人、奨学生29人）
18	経済環境部	商工観光課	商工振興・就労支援事業（UJターン就業支援事業）	○希望者に対してUJターンに関する情報を提供する登録制度（登録者数6人）
19	経済環境部	商工観光課	商工振興・就労支援事業（湖北就活ナビ事業）	○地元企業就職による若者のUJターンを促進するため、就職面接会を開催（8/21 参加企業数54社（うち米原市17社）参加者数40人・内定者数14人） ○若者の移住と湖北地域の企業の発展を促進するため、長浜市とともに県内学生×滋賀にゆかりがない学生による米原市・長浜市内企業への交流型インターンシップを実施（9/11～14 参加者数28人（参加企業12社・県内学生14人・県外学生14人））
2-2米原都市圏域およびJR駅徒歩圏への人口流入支援				
「若年世帯の社会人口増加」を達成するために、米原都市圏域およびJR3駅（醒ヶ井・近江長岡・柏原）徒歩圏に対する人口流入促進策を推進。				
20	地域振興部	米原近江地域協働課	JR東海道本線3駅周辺地域活性化事業	○近江長岡駅周辺および醒ヶ井駅周辺の駅前整備により周辺地域の活性化を促進。 ・近江長岡駅 2020年度供用開始予定／醒ヶ井駅 2019年度供用開始予定
21	地域振興部	米原近江地域協働課	移住定住補助金	○子育て世帯等の移住定住による地域コミュニティの活性化を図るためびわ湖の素・米原住宅リフォーム補助金を創設（JR3駅周辺から市内へ一般化・補助金利用者 41人）
22	地域振興部	米原近江地域協働課	総合的空家対策推進事業	○恋する空家プロジェクト（空家活用、移住促進） ・登録物件54件、取得・賃貸希望者登録96人、成約物件11件 ○官民連携による古民家改修・除却促進策 ・（一社）古民家再生協会滋賀と古民家活用に関する協定を締結（2018.10）

No.	部名	課名	事務事業名	平成30年度の取組内容
2-3都市農村交流を契機とした地方移住の本格推進				
「地域の雰囲気・関わりを理解する世帯の節度ある移住」を推進することにより、集落の調和ある維持を図る。				
2 再掲	経済環境部 地域振興部 政策推進課	商工観光課 米原近江地域協働課 政策推進課	総合戦略推進事業 (ビワイチ推進プロジェクト)	○モンベルグループの情報発信ツールを活用した積極的なPR活動の継続 ○ジャパンエコトラック「びわ湖・伊吹山」ルートを活用したサイクルイベントの実施 ○米原の自然観光を支える拠点として近江長岡駅の機能整備検討 ○ジャパンエコトラック認定ルートの更なる深化を目指す、市内の自然を満喫する体験メニュー（アクティビティ）の創出 ・自転車ラックを道の駅等市内のスポットに設置（9箇所） ・モンベルフレンドエリア継続登録 ・ジャパンエコトラックルートマップ英語版印刷5,000部 ・ジャパンエコトラックルート追加 2ルート追加（合計7ルート） ・びわ湖の素・米原グルメライド 10/13開催 参加者数292人 ○米原駅レンタサイクルステーション ・レンタサイクル貸出数（サイクルステーション2,648台）
7 再掲	政策推進部	政策推進課	シティセールス推進事業	○里おこしイベント『伊吹の天窓』 ・「人と人」「人と地域」「地域と地域」が有機的に交流を図ることを目的に、里おこしイベント『伊吹の天窓』を開催（1200人） ○首都圏でのシティプロモーションの実施 ・「和のあかり×百段階段」（ホテル東京雅叙園）来場者数85,791人 ・カートラJAPAN2018（幕張メッセ） 来場者数40,767人 ・ここ滋賀（まるごと滋賀コレクション） 来場者数5,500人 ・早川鉄兵トーク＆切り絵ワークショップ（インバウンドリーグ新宿） 30人 ○“ヤマトタケル物語”の舞台を巡る「furete米原 魅力満載ツアー 首都圏から米原市内へのツアーを開催 参加者13人 ○シティセールス専用サイト『びわ湖の素・米原』 ・本市に住みたくない、住み続けたくないサイトを運営 ○シティセール情報誌の作成 ・シティセールス用の米原紹介パンフレット「まいばら水綺譚」を10,000部作成
16 再掲	経済環境部 教育部	商工観光課 歴史文化財保護課	石田三成ゆかりの地観光拠点化事業	○石田三成ゆかりの地である大原観音寺周辺地域の歴史観光拠点化を図り、交流人口の拡大と周辺地域の活性化を促進 ・参道脇石組み水路の修景整備 ・石田三成に「逢える」ブックカフェ「KANNONJI851」 7/21～10/21 来場者数1,535人
23	教育部	生涯学習課	ホストタウン事業	○ニュージーランド国とのホストタウン交流推進のため、スポーツ・文化等幅広い分野にまたがる米原らしい交流事業を推進する。 ・ニュージーランド代表の合宿（7/4～7/10）、日本代表との国際試合（7/8・9） ・スポーツ国際交流員（SEAの採用） 1人（ニュージーランド出身） ・ニュージーランド給食の日の設定 等
24	政策推進部	広報秘書課	市政情報発信事業	○市内外への市政等の情報発信（市外から閲覧可能なツール） ・ホームページ 月平均アクセス数 95,000件 ・フェイスブック 投稿記事178件週平均アクセス数 3,000件・いいね数934件 ・米原YOUTUBE つき平均視聴回数 16,100件 投稿動画数累計41件 ・Instagram フォロワー数1,001人（2019.3月18日時点） 投稿数累積77件
25	地域振興部	山東伊吹地域協働課	伊吹山活性化事業	○伊吹山ウェブカメラによる情報発信 ・伊吹山の天候などリアルタイムな情報を発信

No.	部名	課名	事務事業名	平成30年度の取組内容
基本目標3：『滋賀県一(いち)子育てしやすいまちを創る』（若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）				
若年世帯の女性に評価される、ココチよい暮らしと健康、子育て、教育、文化の質の向上を図り、将来子どもを産み育てたいと望む若年世帯にも選ばれる、滋賀県一子育てしやすいまちを創造します。				
3-1働き方改革・仕事と生活の調和の実現				
極短時間勤務や多様な働き方が許容されるような就労環境の整備を支援し、男女が共に子育てをしながら自身のやりがい充足する働き方ができるよう、社会の意識を変えていくことが必要。				
26	総務部	人権政策課	男女共同参画事業	○男女の固定的な役割分担意識を払拭するようハートフル・フォーラムや出前講座等を活用し、自治会等への啓発を実施
27	こども未来部	保育幼稚園課	時間外（延長）保育事業および一時預かり事業	○認定こども園において「延長保育」を開始 ○「幼稚園型一時預かりサービス」を開始 ○時間外（延長）保育のモデル実施（いぶき・かなん・まいばら認定こども園） ○長期休業期間中の幼稚園型一時預かりサービスの実施（山東幼稚園、いぶき・かなん・まいばら・おうみ認定こども園）
28	教育部	生涯学習課	家庭教育カフェ事業	○家庭教育カフェ事業 子育て支援センター事業にて親との意見交換を3回実施。子育てや教育に関する悩みを共有
3-2子ども・子育て支援の充実				
より良い「暮らし・健康・子育て・教育・文化」の環境を求める声が子育て世帯から多く聞かれる。出産から子育てに係る支援策と、公教育を支える機能の充実を図る。				
29	健康福祉部 こども未来部	健康づくり課 子育て支援課	子育て世代包括支援センター事業	○「子育て世代包括支援センター」（米原げんきステーション内）を設置し、専門相談員出産から子育てまでの様々な相談に対し、助言、情報提供等を実施 ・要支援ケース対応57件、相談159件（他事業巡回時の相談を含む。）
30	こども未来部	子育て支援課	子ども・子育て支援事業	○子育て応援のための情報発信サイト「まいハグ」の運営 ○ファミリー・サポート・センター事業 ・子育てをサポートする有償ボランティアとのマッチングによる子育て支援制度 ・利用回数218回 利用会員登録90人・サポート会員登録72人（H29.12月時点） ○自然に親しむ遊び場整備事業補助金 ・自然に親しむ遊びを促進するため、冒険遊び場の整備を補助（2件）
31	こども未来部	子育て支援課	結婚相談事業の推進	○結婚相談事業 ・登録者本人の同意のもと、自らも相手を選べるしくみにより「新たな出会い」の機会を創出する。 ・婚活イベント2回 ①20人（男10：女10）2組成立 ②19人（男11：女8）4組成立
32	教育部	学校教育課	英語教育の充実	○市内全小学校を英語科の教育課程特例校に指定し、小学校1年生からの独自の教育課程による英語教育の充実を図り、グローバル社会に対応できる人材育成を図る。 ・市内全9小学校で英語教育を実施 1年～6年に新教科「英語科」を新設（5・6年生では授業の8割を英語で実施）
33	教育部	学校教育課	小学校3年生放課後補充教室「学びっ子」事業	○学力の二極化を解消するため、小学3年生を対象にした週1回程度の放課後学習会「学びっ子」事業を実施
34	教育部	学校教育課	ICT環境整備事業	○各中学校のコンピュータ教室のパソコンの更新およびタブレットの配備によりICTを活用できる授業環境を整備（米原中・河南中を除く。） ○学習活動の質の向上を図るため小学校5・6年生の各教室、中学校2・3年の各教室フロアに電子黒板を導入。
3-3総合的な少子化対策の推進				
結婚・出産・子育ての軸となる「20-30代世帯」の人口減少は続いており、「若年世帯に評価をされる」総合的な少子化対策に結び付く政策の推進は喫緊の課題。				
35	こども未来部	こども家庭課	子ども・若者自立支援事業	○若者自立支援ルーム「あおぞら」 ・若者自立支援の総合相談窓口として「あおぞら」を設置し、関係機関等の連携により、不登校やひきこもり情報の早期把握・支援体制を整備
36	健康福祉部	健康づくり課	妊娠、子育てサポート事業	○不妊治療に対する費用助成 ・不妊治療に要する費用の一部を助成。今年度から男性不妊治療への助成を拡大

No.	部名	課名	事務事業名	平成30年度の取組内容
基本目標4：『駅を核として、地域と地域を結ぶステキなまちを創る』（時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携				
米原駅周辺への都市機能を集積し、まちの核をつくるとともに、時代に合った地域の拠点づくりを進め、『コンパクト＋ネットワーク』を形成することにより、市民の暮らしと持続する地域の将来を創造します。				
4-1米原市の核（コア）となるべき米原駅周辺の都市機能強化				
本市が評価され、将来の人口確保や増加を目指す上で、市のコア（核）となるべき米原駅の都市機能強化は必要。また、名古屋圏からの人口流入を図るためには、米原駅を中心にＪＲ東海道本線３駅の沿線価値の向上が重要。				
37	政策推進部	政策推進課	米原駅東口まちづくり事業	○更なる土地利用、販売促進に向けて、不動産・商業界等への情報提供や企業訪問を実施 ○2019年４月に一般社団法人 米原駅東口まちづくり協議会（13企業で構成）を設立し、１月29日に基本計画（米原駅東口まちづくりプロジェクト）を公表。2021年度の開業を目指す。
38	政策推進部	政策推進課	新庁舎整備事業	○米原駅東口エリアの活性化とにぎわいの創出を図るため、庁舎等整備基本計画に基づき2018年6月に統合庁舎の基本設計を取りまとめ。
20再掲	地域振興部	米原近江地域協働課	ＪＲ東海道本線３駅周辺地域活性化事業	○近江長岡駅周辺および醒ヶ井駅周辺の駅前整備を進め、周辺地域の活性化に取り組む。 ・近江長岡駅 2020年度供用開始予定／醒ヶ井駅 2019年度供用開始予定
4-2小さな拠点および米原駅を核とした交通ネットワークの形成				
既存の社会資本等のストックを高度利活用することによる「小さな拠点」を形成。一方、市内の交通ネットワークについては、米原駅の利便性と対極をなす「駅からの交通の不便さ」が大きな課題。				
39	地域振興部	米原近江地域協働課	バス対策事業	○市民の移動手段の確保と利便性の向上を図るため、コミュニティバスの運営を支援。
40	地域振興部	米原近江地域協働課	コミュニティタクシー運行事業	○市民の移動手段の確保と利便性の向上を図るため、乗合タクシー「まいちゃん号」の運行を支援
41	地域振興部	米原近江地域協働課 山東伊吹地域協働課	「まちづくり委員会」設置等支援事業	○自治会等が抱える地域課題の解決に向けて、自治会等での「まちづくり委員会」の組織化や課題解決に向けた取組を支援 ・組織化事業（10/10補助・上限30,000円） 〇件 ・課題改善事業（4/5補助・上限100,000円（複数自治体の場合は200,000円）） ５件
42	市民部	防災危機管理課	地域防災力の強化事業（自主防災組織強化事業）	○地域における防災リーダーの育成を図るため自主防災組織の育成・強化のため研修を実施 ・水防1回（自治会対象）62人 ・消防2回（消防団員）55人 ・防災講演会120人
43	健康福祉部	くらし支援課	地域お茶の間創造事業	○高齢者等の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活支援など、地域住民が主体となって取り組む支えあいの仕組みづくりを支援 ・地域お茶の間創造事業 新規３団体（登録29団体） ○社会福祉協議会とともに地域支え合いセンターを運営し、地域課題の解決に向け、多様な主体によるサービス提供等を推進 ○住民主体で多様な支え合い体制づくりを推進するため、市内全域（１層）を担当する生活支援コーディネーターに加え、新たに地域活動圏（２層）を担当する生活支援コーディネーターを４圏域に配置
44	健康福祉部	くらし支援課	地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化・推進	○多機関の協働による包括的支援体制構築事業 複合化・複雑化した課題に的確に対応するため、各制度の相談支援機関を総合的にコーディネートするため、相談支援包括化推進員を配置し、チームとして包括的・総合的な相談体制を構築 ・地域力強化推進事業 福祉等の分野の枠を超えて地域の各分野が共に連携することにより、地域の様々な資源を最大限に生かし、更に人と人とのつながりを再構築
45	土木部	都市計画課	都市計画事業、開発許可事業	○規制と誘導をもって都市機能の集積や快適な住環境の形成を図るため、地域特性や社会情勢に合わせた土地利用規制について、関係部署と連絡調整を実施 ・H31～ 開発基準の見直し・緩和、住宅地開発促進補助金の創設
4-3既存ストックのマネジメント強化				
ニーズがあると想定される米原都市圏域およびＪＲ駅徒歩圏の空家を定住・移住だけでなく、交流拠点などにも転用し高度利活用。公的施設や既存ストックについても、その効率的な管理手法の確立は喫緊の課題。				
再掲	地域振興部	米原近江地域協働課	総合的空家対策推進事業	○恋する空家プロジェクト（空家活用、移住促進） ・登録物件54件、取得・賃貸希望者登録96人、成約物件11件 ○官民連携による古民家改修・除却促進策 ・（一社）古民家再生協会滋賀と古民家活用に関する協定を締結（2018.10）
46	経済環境部	環境保全課	資源循環型社会の推進に向けて	○地場産材を使った木箱型生ゴミ処理器普及事業 木製コンポスト組立キットを使った講習会やイベントの開催を通して家庭から出る生ゴミの減量の重要性を改めて考え、その実践の一つとして地場産材を活用したコンポストを提案 ・いぶきもくもくフェス参加者 約100人 ○市民団体との共同でゆっくりマルシェ開催（3回）し、自然環境への配慮や地産地消を推進するとともに市民同士の交流を育む。